



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年3月21日～平成29年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,769	5.9	49		68		86	
29年3月期第1四半期	1,880		95		105		108	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.09	
29年3月期第1四半期	7.68	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,775	665	17.6	46.70
29年3月期	4,237	735	17.4	51.93

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 664百万円 29年3月期 735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	7.2	50		80		90		6.33
通期	9,500	5.9	90		30		10		0.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	14,254,289 株	29年3月期	14,204,289 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	32,212 株	29年3月期	32,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,175,338 株	29年3月期1Q	14,173,533 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気の回復が続いている状況でありました。

当業界におきましては、百貨店売上はインバウンド関連などが比較的好調であるが、全体としては一進一退といった感があり、やや保守的な消費マインドに苦戦する状況が続いております。

このような環境下、当社は、「リユース事業の拡大」、「EC事業（インターネットショップ）の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」、「人材・組織の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「リユース事業の拡大」については、全店舗の店頭での買取に加え、宅配買取、訪問買取などにも力を入れ、リユース品の買取件数、買取点数の拡大に取り組んでおります。一方、リユース品の販売については、第1四半期に4店舗を加え、7店舗でのリユース品販売体制を整えております。新品とリユース品の両方を取扱い、お客さまとのコミュニケーションを大事にしながら、使わなくなったブランド品をリユース品として買取らせていただき、新しいお買い物に充てていただける『循環型ビジネス』として順調なスタートが切れたところであります。

「EC事業（インターネットショップ）の拡大」については、楽天市場、ヤフーショッピング、amazonに加え、アクセス数、転換率（アクセス数に対して商品が売れる確率）ともに伸長している本店サイトを中心に6サイトで展開し、売上高を拡大してまいりました。実店舗の在庫商品を商材として活用するほか、インターネットショップ独自の商材の仕入を強化するとともに、各サイトごとの特性に応じた販売促進施策を講じたことで、前年同期比で9.2%売上高を伸ばしました。

「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」については、前事業年度下期より不採算店舗7店舗のリストラクチャリング及び滞留在庫の消化推進と併行し、これからの商品戦略として取り組んでまいりました。その成果として、客単価は減少したものの客数は増加に転じ、在庫圧縮効果による商品回転率の改善もあり、ファッション部門の店舗の売上高はほぼ前年実績を確保することができました。

「人材・組織の強化」については、営業戦略の浸透させるため、前期1名であったスーパーバイザー職を東日本2名、西日本1名の計3名体制とし、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに成功事例の水平展開を図っております。

これらの結果、売上高は1,769百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は49百万円（前年同期は95百万円の営業損失）、経常損失は68百万円（前年同期は105百万円の経常損失）、特別損失として投資有価証券評価損13百万円を計上したことにより四半期純損失は86百万円（前年同期は108百万円の四半期純損失）となりました。

なお、平成29年5月29日付の取締役会において、第2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第3回新株予約権の発行を決議し、平成29年6月14日に発行価額の総額の払込が完了しております。本新株予約権の行使により調達する資金については、①在庫回転率の向上に資する商品分析及び在庫管理システム改修、②リユース品販売店舗拡大のための改装、③EC本店サイトの改修、④顧客管理システムの改修及び⑤リユース事業拡大に伴う商材の調達などに充て、早期の業績改善に努めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、前事業年度下期の不採算店舗7店舗のリストラクチャリングによる減収はありましたが、リユース事業の本格稼働と好調なEC事業による増収、中低価格帯商品の強化と主要ブランドへの集中という商品戦略の転換による改善効果が収益に貢献し、売上高は1,692百万円（前年同期比6.0%減）でしたが、セグメント利益は44百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）と増益に転じました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、前年第2四半期に一部の転貸物件の賃貸契約期間満了があり減収となりましたが、採算は確保でき、売上高は24百万円（前年同期比41.2%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、空調設備工事等の受注が順調に推移し、売上高は51百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,775百万円となり、前事業年度末に比べ461百万円減少いたしました。これは、主に好調なリユース商材やEC商材、中低価格帯商品の展開強化や主要ブランドの集中仕入と集中販売など、売上確保に向けて商品を131百万円増加させたこと、有利子負債の圧縮や仕入債務の減少などにより、現金及び預金が545百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,110百万円となり、前事業年度末に比べ390百万円減少いたしました。これは主に、約定弁済により長・短借入金85百万円、リース債務3百万円が減少したこと、在庫の効率運用による足元の仕入減少に伴い仕入債務が70百万円減少したこと、前事業年度末日が休業日であったことなどにより未払金が142百万円、納税により未払消費税等が83百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は665百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失86百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は17.6%（前事業年度末は17.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の市場環境は、引続き緩やかな景気回復基調で推移し、節約志向はみられるものの底堅い消費需要が景気回復基調を支えてゆくものと期待されます。

このような中、当社は、営業損益の黒字化に向けた施策に取り組んでまいりました。具体的には、リユース事業の本格稼働、EC事業（インターネットショップ）の拡大、中低価格帯商品の展開と主要ブランドの集中仕入・集中販売が在庫回転率と売上総利益率の改善につながり、営業損失は縮小しております。今後につきましても、引続き上記の営業施策に取り組むことで、業績の早期回復を図ってまいります。現時点で平成29年5月2日に公表しました平成30年3月期の業績予想につきましては、第2四半期（累計）、通期とも変更はございません。

なお、業績予想に当たっては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,391	443,594
売掛金	317,518	314,550
商品	1,486,553	1,617,819
その他	206,036	184,405
貸倒引当金	△6,942	△6,735
流動資産合計	2,992,556	2,553,635
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	903
土地	742,583	742,583
有形固定資産合計	742,583	743,486
投資その他の資産		
敷金及び保証金	429,654	409,910
その他	72,605	68,500
投資その他の資産合計	502,260	478,411
固定資産合計	1,244,843	1,221,897
資産合計	4,237,399	3,775,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,603	25,741
買掛金	452,105	393,363
短期借入金	1,858,689	1,833,636
リース債務	12,565	11,639
未払金	292,834	150,816
未払法人税等	25,400	11,680
店舗閉鎖損失引当金	27,273	27,273
資産除去債務	59,720	59,720
その他	132,371	61,557
流動負債合計	2,898,562	2,575,428
固定負債		
長期借入金	257,808	197,679
退職給付引当金	125,581	126,126
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
繰延税金負債	2,429	2,032
リース債務	5,304	3,052
資産除去債務	5,328	5,329
その他	89,735	84,123
固定負債合計	602,938	535,093
負債合計	3,501,500	3,110,522

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,981,889
資本剰余金	599,704	601,661
利益剰余金	△2,837,023	△2,923,374
自己株式	△4,700	△4,700
株主資本合計	737,913	655,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,014	8,668
評価・換算差額等合計	△2,014	8,668
新株予約権	—	866
純資産合計	735,898	665,010
負債純資産合計	4,237,399	3,775,532

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	1,880,594	1,769,217
売上原価	1,412,044	1,327,107
売上総利益	468,549	442,110
販売費及び一般管理費	564,188	491,259
営業損失(△)	△95,638	△49,149
営業外収益		
受取利息	368	241
受取配当金	651	443
その他	626	693
営業外収益合計	1,645	1,378
営業外費用		
支払利息	10,391	16,807
株式交付費	—	2,856
その他	615	807
営業外費用合計	11,007	20,471
経常損失(△)	△105,000	△68,242
特別利益		
投資有価証券売却益	5,210	—
特別利益合計	5,210	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,534	—
投資有価証券評価損	—	13,727
特別損失合計	5,534	13,727
税引前四半期純損失(△)	△105,324	△81,970
法人税、住民税及び事業税	4,126	4,769
法人税等調整額	△594	△389
法人税等合計	3,532	4,380
四半期純損失(△)	△108,856	△86,350

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度まで3期連続で営業損失を計上し、当四半期累計期間においても営業損失を計上しております。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり営業施策に取り組んでおります。

①リユース事業の拡大

前事業年度末までに15店舗にて買取りを実施するとともに3店舗で店頭販売を実施しております。当事業年度については全店舗にて買取りを行うとともに、宅配買取、訪問買取を強化してまいります。また、店舗での販売についても第1四半期中に7店舗での販売に拡大しております。

②EC事業（インターネットショップ）の拡大

現在、楽天市場、ヤフーショッピング、amazonに加え本店サイトを中心に6サイトで展開しております。当事業年度はアクセス数、転換率（アクセス数に対して商品が売れる確率）ともに伸長しております本店サイトの規模拡大を重点課題として取り組んでおります。インターネットショップ独自商品の仕入れを強化するとともに各サイトごとの特性に応じた販売促進施策を講じてまいります。

③中低価格帯商品の展開を強化

回転率・粗利率の高い中低価格帯商品の構成比を高めることで客数アップを図り、安定した売上の確保と収益体質の構築を図ってまいります。

④主要ブランドの集中仕入・集中販売

前事業年度においては、下期から主要ブランドの集中仕入・集中販売を実施し、売れる商品・売るべき商品の明確化を図ってまいりました。当事業年度においては前期の分析を踏まえ主要ブランドの見直しと更に緻密に管理することによってブラッシュアップを図ってまいります。

⑤人材・組織の強化

経営戦略の連動性の確保のための人材育成を図ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員の育成、企業価値の向上の寄与する社員を育ててまいります。

また、当事業年度については営業戦略の浸透を強化するため前期1名であったスーパーバイザー職を東日本2名、西日本1名の計3名体制とし、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに成功事例の水平展開を図ってまいります。

なお、株式会社オークファンとの業務提携につきましては、インターネット販売事業及びリユース事業における協業により仕入れ、品揃え、販売促進の他、経営効率を高めるための情報共有等を進めております。

引き続き当社が取り組んでおります「新品からリユースまでの循環型ビジネス展開」をこれまで以上に競争力のある事業へと発展させて行く所存であります。

また、平成29年5月29日付の取締役会において、第2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第3回新株予約権の発行を決議し、平成29年6月14日に発行価額の総額の払込が完了しております。本新株予約権の行使によって調達する資金により、財務体質の改善と早期の業績回復に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,800,092	41,962	1,842,055	38,538	—	1,880,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,800,092	41,962	1,842,055	38,538	—	1,880,594
セグメント利益又は損失 (△)	△7,841	14,175	6,334	△2,244	△109,090	△105,000

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,090千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,692,716	24,671	1,717,388	51,828	—	1,769,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,692,716	24,671	1,717,388	51,828	—	1,769,217
セグメント利益又は損失 (△)	44,888	13,478	58,367	△600	△126,009	△68,242

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,009千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。